

第1回理事研修会 紺野会長 挨拶

昨日の総会・研修会、大変お疲れ様でした。皆様のお陰で総会が順調に運営され、令和4年度道小の活動計画、予算等の議案が承認されるとともに、総会宣言が採択されました。厚くお礼申し上げます。

本日の理事研修会では、各専門部の組織作りと年間活動計画、道教委への要望活動、第65回道小教育研究旭川大会の運営体制などについて、協議をお願いします。

この1年間、理事研修会が、校長の職能向上と本道教育の振興を図ること、そして、各地区において理事の皆様が遺憾なく力を発揮していただくことを目指して、充実した研修と情報交流の場になるよう努めてまいります。

それでは、第1回の理事研修会に当たり、今年度の道小の組織・活動・取組等につきまして、3点についてお話しいたします。会長資料をご覧ください。

1点目は、「令和4年度事務局構成について」です。資料の2pをご覧ください。

事務局幹事及び役員は、令和2年度の企画研修員会での検討による組織改革により「チーム道小」を一層推進していくため、地区幹事の人数を増やすこととしております。地区の割当については、事務局研修会等の出席に当たり、距離または交通機関の利便性を踏まえ、(1)石狩(2)空知(3)後志(4)胆振(5)旭川(6)小樽と上川は交互に1名の幹事を選出していただき、6名が事務局員となります。

また、地区選出の事務局次長は、意見交換会(かつての文教施策懇談会)及び要望書作成の業務を担当することとなっております。今年度は、後志地区から選出されている渡邊均校長が、この任に当たります。

事務局員の総数につきましては、平成27年度までは21名でしたが29年度からは19名としております。地区幹事の方につきましては、平成27年度までの2名から、少しずつ増やしており今年度からは6名となっております。

3pからの資料2をご覧ください。

2点目は、道小の他団体への協力派遣についてです。19名の事務局員で、3pにある団体へ、道小の代表として会議に出席しております。北海道教育の課題について、小学校の現状や改善するための意見を述べております。

3点目は、4pをごらんください。4月20日の第1回全連小常任理事会での大字会長の資料があります。はじめにの☆印の全連小総会に向けての部分について、会同士直接会わないと、会員の距離感・温度差ができてしまうことについて、会長は危惧しており、何とかしたいとの思いを述べていました。また、島根大会や各地区

の大会など、できる限り参集の方向で検討を進めることや、総会の様子等を可能な限り会員に配信ができるよう計画してほしいと述べています。

2の会務報告、4月4日に末松文科大臣が会長の学校を視察したそうです。免許法、教特法の改正にあたり国会審議のため、直接学校の声を聞きたいとのこと。教員の研修履歴を残すことに対して、先生方が自分の学びの足跡をきちんと残し、見える化することが意欲に繋がり重要なことなどについて話し合ったとのこと。

5pの4国の動向：特別支援教育を担う教師の養成の在り方に関する検討会議の報告の案が出されました。新採用教員が10年程度の間、複数年以上、特別支援学級の担任等を経験するように、という具体的な文言が出ており、報道もされていたところ。今回報告では若干そのトーンが下がり、アンダーラインのように「複数年経験することとなる状態を目指す」のように軟化してきました。資料4の6p～8pに報告案の概要と、注目点の資料を掲載しましたので、後ほどご覧ください。

5点にもどりまして、国の動向の確認事項として、何点かありますが、今年度中には、定年延長や役職定年制に関する条例改正が行われていきます。北海道・札幌市でどのような方向になっていくのか、また、次期教育振興基本計画の策定が今年度急ピッチで進められてという状況にもあり、注視していく必要があります。

5 課題と解決策の共有として、感染症対策と教育活動の両立など7点について挙げられています。どれも重要なものですが、差し迫っている身近な課題として、(7)にある教員確保については、全道においては改善傾向にありますが、依然として定数欠や代替教員の不足が見られ、任命権者である教育委員会との連携はもとより、国への要望についても取り組んでいく必要があると思います。

今後それぞれの課題について、教育環境整備の充実と自治体間の格差が生じぬよう、道教委、市町村教委だけではなく、文科省・関係行政機関・国会議員や地方議員等への意見表明や要望活動に結び付けていきたいと考えております。各地区の皆様のご協力をお願いいたします。

結びになりますが、様々な教育改革や各地区の教育課題に、校長会が正面から向き合って対処していきたいと思っております。各地区校長委会との連携をより一層強化し、「チーム北海道」という言葉を掲げて、活動を進めてまいります。

北海道中学校長会、北海道公立学校教頭会はもちろん、北海道教育委員会や各市町村教育委員会等の教育行政機関と連携を図りながら活動することが、教育課題の打開につながるものと考えています。

今年度も、北海道教育の充実に向けて、理事の皆様からのお力添えをいただきますようお願い申し上げます。